

令和8年度

健康立県ヘルスプロモーションプロジェクト推進会議

新潟県内の健康経営の取組状況の紹介と 設立予定のコンソーシアムの取組展望

2026年7月30日

一般社団法人次世代健康文化創造機構 理事長 曾根 博仁
新潟大学大学院医歯学総合研究科 血液・内分泌・代謝内科学分野 教授

株式会社アイセック 取締役CMO

一般社団法人次世代健康文化創造機構 事務局長 木村 大地
株式会社アイセック 代表取締役CEO
新潟大学大学院 医歯学総合研究科 客員研究員
産業医科大学 産業保健経営学研究室 訪問研究員

1

産学官金が連携し、30年後の大人たちに、時代に即した健康な文化を受け継ぐ

一般社団法人 次世代健康文化創造機構は、
「30 年後の大人たちに、時代に即した健康な文化を受け継ぐ」というビジョンのもと、
産官学金連携による永続的な健康文化創造を使命とし、令和 5 年 11 月に設立。

機構理念 VISION

健康寿命の延伸

健康寿命の延伸に資する活動・研究
を推進支援。

産業発展へ寄与

健康経営推進を通して地域に貢献。

健康立県へ寄与

従業員と家族が健康になる県へ。

風土の醸成

企業規模を問わず健康経営を実装。

新規産業の創出

時代に即した健康産業を生み出す。

機構使命 MISSION

エビデンスに基づく健康施策を、産官学金の連携で推進し、次世代につなぐバトンとなる健康文化の土壌を創造していく。

- 産官学金で連携し、普及啓発及び推進支援を行う。
- 学識者、官公庁等を招聘し、制度展望や事例等を共有。
- 会員同士の共同事業体を組成し実証事業等も行う。
- 大学等の講義・研修会等を定期開催し、健康文化を浸透。
- 健康価値創造事業の研究を支援し効果の可視化を発信。
- 健康文化創造基金等の設立も検討する。

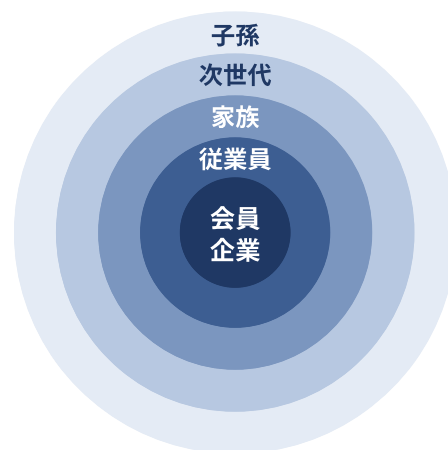
2

一般社団法人 次世代健康文化創造機構の構成社

構成社それぞれの強みや専門性を活かし、会員企業の健康経営の実践を起点に、従業員・家族、そして次世代へと健康文化を波及させていく。

機構の取組みが、次世代の健康文化になる。

構成社	強み・専門性
新潟大学	医学的エビデンス
第四北越銀行	中小企業ネットワーク
新潟放送	メディア・広報
新潟県労働衛生医学協会	産業保健・健診機関
アイセック	調査・データ分析



3

新潟県内の健康経営の取組状況

- ◎「にいがた健康経営推進企業」の登録数は順調に増加(令和8年6月19日現在2,443事業所)。
- ◎一方で、登録数増加により6分野全てに取り組む企業割合が低下(令和4年：65.4%→令和7年:56.6%)
- ◎新潟県内には、1名以上の事業所が74,641事業所あり、そのうち50人未満の中小・小規模事業所は71,599事業所で全体の95.9%を占めている。
- ◎中小・小規模事業所からは「健康経営自体知らない」「自社の健康度や何をしたらよいかわからない」との声。



新潟県全体に健康文化を浸透させるために不可欠なことは
中小・小規模事業所に、健康経営の考え方とともに具体的な取組を届けていくこと

**産官学金が連携して、
認知向上から実践支援、効果検証までを一気通貫で支える推進基盤が求められている**

4

一般社団法人 次世代健康文化創造機構が取り組む事業について

一般社団法人次世代健康文化創造機構への 令和8年度新潟県健康経営推進支援事業補助金の交付が決定。機構を補助事業者・事務局・契約主体として、健康経営推進のためのコンソーシアム設立とその基盤整備を民間主導で進める。

事業の最終目的

県内中小事業所における
「健康経営の認知向上」と
「取組実践の拡大」

今年度行う4つの事業

01 健康経営実態調査の実施

県内中小事業所を対象に、課題やニーズを把握。施策の基盤とする。

02 評価・分析ツールの要件定義・仕様を整備

取組状況と健診結果から健康度・課題を可視化するためのツール提供の準備を行う。

03 企業対抗ウォークラリー

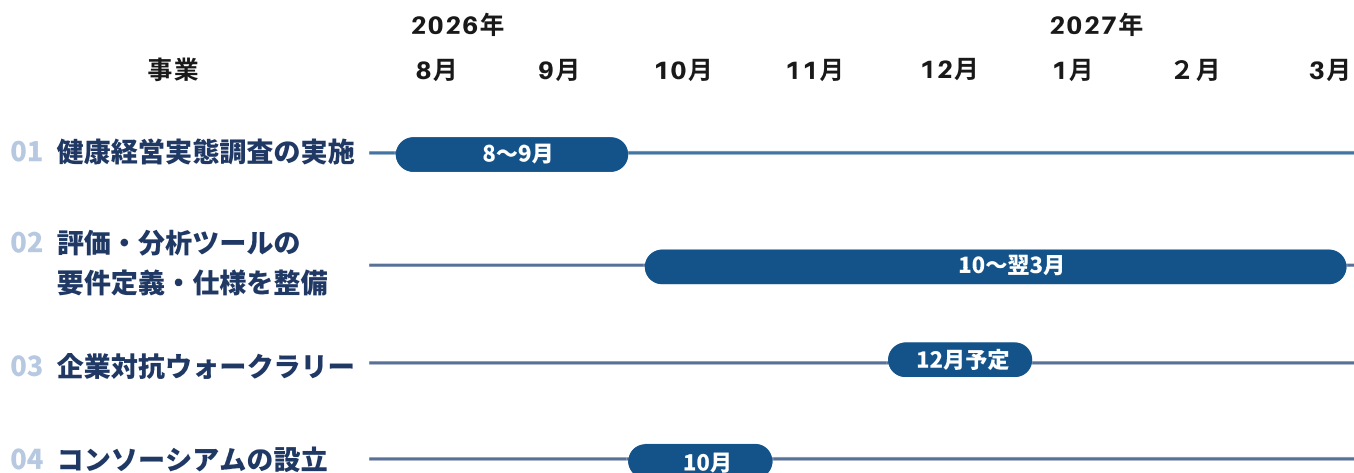
県民・事業所への普及啓発を図る。

04 コンソーシアムの設立

業界団体ベースのコンソーシアムを設立し、推進の恒常的な体制を構築する。

5

今年度の事業スケジュール



6

健康経営実態調査へのご協力のお願い

調査の目的

県内企業における健康経営への取組状況、健康課題や支援ニーズ等を把握し、今後の健康経営推進施策や支援事業の充実につなげる。

回答企業へのフィードバック

自社の健康経営の現状や特徴を把握できる「健康経営簡易診断レポート」を無料進呈。健康経営への気づきを提供する。



学術的な位置づけ

新潟大学（産業医科大学との共同研究）と一般社団法人新潟県労働衛生医学協会の協力のもと実施し、学術的知見を踏まえて分析・活用を行う。

調査概要

項目	内容
調査対象	新潟県内企業
設問	健康経営への取組状況、健康課題、支援ニーズ等
回答依頼時期	2026年8月中旬予定
回答締切	2026年9月18日(金)
回答方法	WEB回答
回答時間	約10分



※回答用URL・二次元コードは、回答依頼時に案内予定

**貴団体の会員企業の皆様へ本調査をご周知いただき、
回答へのご協力をお呼びかけくださいますようお願いいたします。**

7

企業対抗ウォークラリー開催予告

グッピーヘルスケアを利用し、チームまたは企業対抗でウォーキングを行うイベントを開催する。

目的

楽しみながら健康づくりを推進する活動を実施することで、県民・事業所への普及啓発につなげる。

開催時期

2026年12月を予定

募集時期・方法

12月開催の場合、10月以降に募集を開始。
テレビやラジオ、SNS等にて情報発信。



8

にいがた健康経営推進コンソーシアム設立

産官学金連携による推進基盤の構築のため、「にいがた健康経営推進コンソーシアム」を設立する（2026年10月設立予定）。

特定企業に依存しない公平性と 専門性に基づく実効性を両立

業界団体ベースのコンソーシアムとし、生命保険・医療・金融・産業保健・行政・学術の各領域が連携した、県内における健康経営推進の恒常的な基盤を構築。

コンソーシアムの構成と役割（想定）▶



当コンソーシアムは各団体がそれぞれの強みを持ち寄り、県内企業の健康経営を推進することを目的としています。貴団体のお力をお貸しください。

構成団体としての加盟をお待ちしております。

初年度である2026年度は、加盟料はいただきません。